

2021年4月15日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

2010年代の大規模自然災害で被害を受けた中小企業は約2割

～「自然災害の経営への影響に関するアンケート」結果から～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、2010年代に発生した11の大規模自然災害^(※)が中小企業経営に及ぼした影響や防災対策の実態などを明らかにするため、「自然災害の経営への影響に関するアンケート」を実施しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

(※) 気象庁の公表する「気象庁が名称を定めた気象・地震・火山現象一覧」において2010年代に発生したとされる気象現象、地震現象による自然災害。

<主な調査結果>

1 中小企業の約2割は2010年代に発生した大規模自然災害の被害を受けている(本文3、4ページ)

2010年代に発生した11の大規模自然災害で直接被害または間接被害を受けた割合は中小企業の21.9%を占める。従業員規模が大きい企業ほど被害を受ける割合が高い傾向にある。また、直接被害を受けた企業は12.8%、間接被害を受けた企業はさらに多い18.9%であった。

2 災害で困ったこととして「地域経済の活力が低下した」を挙げる企業が多い(本文11ページ)

被害の後、事業を継続するうえで困ったことを複数回答で尋ねると、ほとんどの災害で「困ったことはなかった」との回答が最も多く3~6割を占める一方、「地域経済の活力が低下した」も2~4割を占めている。

3 自然災害に対する防災意識は高まっているが、6割の企業は備えが十分ではない(本文16、17ページ)

5年前と比べた経営における防災意識について尋ねると、「高まっている」と「どちらかといえば高まっている」が合わせて73.5%を占めた。一方、現在の自然災害への備えについては、「備えはできている」と「どちらかといえば備えはできている」の回答は合わせて40.5%にとどまっている。

4 備えが進まない理由は負担感があることと必要性を感じないこと(本文18ページ)

自然災害に対する備えの負担感を尋ねると、「負担は大きい」と「どちらかといえば負担は大きい」との回答は合わせて77.6%に上り、従業員規模が大きい企業のほうが高い。事業継続計画(BCP)を策定していない企業に取り組む予定の有無を尋ねると、「取り組む必要性を感じない」が55.4%を占めた。その割合は従業員規模が小さい企業ほど高くなっている。

<調査の要領> ・調査時点:2020年10月 ・調査対象:従業員数が299人以下で創業年が2018年以前の事業(農林漁業を除く)
・調査方法:インターネットによるアンケート を営んでいる人(事前調査1万521人、詳細調査1,326人)

*本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL 03-3270-1687(担当:長沼、井上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー